

インターネット調査によるライフヒストリーデータの収集方法*

渡 邊 勉**

1. 問題の所在

近年、社会学においてライフヒストリー研究が盛んである¹⁾。例えば、ドイツのマックス・プランク人間発達研究所のライフヒストリー調査、アメリカのミシガン大学社会調査研究所のPSID調査、バンブルグ大学のGLOBALIFEプロジェクトなどが代表的である。これらの調査は、長期にわたって大規模なパネル調査をおこない、時代、コーホート、年齢の影響を検討し、またGLOBALIFEプロジェクトに代表されるように、ライフコースの国家間比較をおこなっている。

日本国内においても、早稲田大学人間科学部「社会変動と人間発達」プロジェクト、家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」、慶應義塾大学「慶應義塾パネル調査」、東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルに関する調査」など大規模なパネル調査が実施されており、また現在も進行している。

このように、計量分析を可能とするライフヒストリー調査は、パネル調査を中心に大規模化し、国内外で多数おこなわれ、現在の社会調査の一つの潮流になっているといえよう。

パネル調査を中心としたライフヒストリー調査は、特に近年の傾向であり、従来はSSM調査のように回顧的にデータを収集する調査によってライフヒストリーデータを収集することが多かった。例えばSSM調査では、職業経歴を初職から現職まで間断なく収集しているし、また結婚や学

歴、出産などの主要なライフイベントについても尋ねている。全国家族調査やJGSS調査では、職業経歴は詳細には尋ねていないが、ライフイベントについてデータを収集している。このように回顧的に尋ねる調査では、重要なライフイベントに関するデータ収集は、ある程度可能である。しかし過去の意識や細かいライフイベントや状態については、知ることができない。

このように、職業経歴やライフイベントを収集する調査は、1回限りのアドホック調査や近年のパネル調査によって数多くおこなわれてきた。これらの調査は、これまでの調査の蓄積と経験に基づいて精緻な調査となっている。特にパネル調査はライフヒストリーに関して詳細なデータを収集することができる。しかしパネル調査は、いわゆる意識調査や世論調査とは異なり、データ収集には元来困難が伴う。特に2つの困難を指摘できる。

第1に調査実施にともなう時間と予算のコストの問題がある。大規模なパネル調査は、ライフヒストリーデータを収集する上で、最も望ましい方法である。回顧データに比べ、情報量も多く、また信頼性も高い。しかし同時に、長大な時間と予算が必要となる。それゆえ、大規模なプロジェクトや組織を計画しなければデータを収集することが難しく、また膨大な予算が継続的に保証されなければ調査を実施することは難しい。また昨今の社会調査環境の悪化から、仮にコスト面をクリアしたとしても、長期にわたる大規模なパネル調査は回収率の低下という問題がある。パネル調査は、2回、3回と繰り返していくうちに、回収数

*キーワード：ライフヒストリー調査、インターネット調査、コンピュータ支援

**関西学院大学社会学部教授

1) 従来ライフヒストリーやライフストーリーに関する社会学的研究は膨大にある（例えば中野・桜井（1995）など）。日本における大規模なライフヒストリー研究としては、森岡・青井（1991）、正岡他編（1990）、正岡他編（1991）などがある。近年のライフヒストリー研究については、例えば岩井（2006）を参照。

は確実に減少していく。そのために、サンプルが減少することを見越して、調査設計をする必要がある。

第2に、回答者の負担の問題がある。パネル調査の場合、回答者は何年にもわたって回答し続けなければならない。それゆえ、2回目、3回目と調査が継続していくにつれ、回答者の負担は重くなり、回答率は下がるという問題がある。一方1回限りのアドホック調査の場合、調査は1回で終わるが、過去から現在までを思い出しながら回答する必要があり、回答者に大きな負担をかけることになる。

パネル調査によるライフヒストリー調査は、精緻なデータを入手する方法として有効な方法であるが、前述したように時間と予算のコスト面が大きなネックとなり、多くの研究者が実施できる調査とは言い難いのが現実である。

そこでパネル調査によらないライフヒストリーデータの収集が見直されるわけであるが、単発調査も固有の困難をかかえており、それは大きく3つに集約することができる。

第1に、記憶の不確かさによる難しさがある。パネル調査によらないライフヒストリーデータ収集の最大の問題は、収集するデータが回顧情報であるという点にある。昔の記憶は、過去に遡るほど不確かな情報となる。不確かであるとは、事実が誤って記憶されているという意味である。誤った記憶には、意図的な誤りと意図的ではない誤りが当然ある。

第2に、完全データ収集の難しさがある。人の記憶はあいまいであり、人生が長くなればなるほど記憶が失われている時期が生じる可能性は高くなる。そのため、ライフヒストリーを完全に再現することができないという問題がある。また過去になるに従い、細かい記憶が失われることで、ライフヒストリーデータが断続的になることがある。

第3に、ライフイベント間の一貫性確保の難しさがある。これは第1の難しさと第2の難しさによって引き起こされる問題である。記憶のあいまいさによって、イベント間の一貫性が保たれない

可能性が高くなる。例えば、大学卒業前に常時雇用の社員として働いている（絶対にないとはいえない）、高校卒業前に大学を卒業している、離婚前に再婚しているなど、通常論理的に間違ったライフイベントの順序が生じる。おそらくライフヒストリーデータ作成の最大の問題は、データの論理的一貫性の確保の難しさにあるといってもよい。

これら3つの問題は、結局のところ、過去の記憶を正確に捉えることが難しいことに起因している。そのため、ライフヒストリーデータをうまく収集するためには、過去の記憶の正確な把握が必須条件となる。

このように、ライフヒストリー調査は、昨今の調査環境の悪化の中で、通常のサンプリング調査が抱えている問題に加えて、ライフヒストリー調査特有の困難な問題を抱えている。本稿は、こうした問題に対処し、ライフヒストリー調査を可能とするための選択肢の一つとして、インターネット調査の可能性について検討する。

インターネット調査については、これまでも数々の問題が指摘されてきており²⁾、本稿がそうした問題を軽視しているわけではない。特に回答者の代表性については、慎重に検討しなければならないだろう。ただ現在の社会調査環境を考えたとき、これまでのサンプリングによる調査票調査はますます難しくなっていくであろう。特に面接調査はよりいっそう実施が困難になることが予想される。そのため、これまでの調査に代わる調査としてインターネット調査の可能性を積極的に考えていく必要がある。

ライフヒストリー調査をおこなう際、インターネット調査には、いくつかの利点もある。ライフヒストリー調査は、先にも述べたように複雑で、記載の誤りが多く発生しやすい調査である。そのため、逆にコンピュータを利用することで、複雑性を軽減し、誤りを少なくする調査設計をおこなうことが可能となるはずである。

そこで本稿では、インターネットを利用したライフヒストリーに関するパイロット調査をおこなうことで、インターネットによるライフヒスト

2) インターネット調査の特性と課題については、日本労働研修・研究機構、大隅（2002）、本多（2006）、出口（2008）などを参照。

リー調査の可能性と課題について検討する。

第2節では、主としてアメリカで研究と実用化が進んでいるコンピュータ支援による調査(Computer Assisted Survey)およびライフ(イベント)ヒストリーカレンダー調査について、概観する。第3節では、今回おこなった調査の概要と具体的な質問内容について紹介し、コンピュータ支援によるライフヒストリー調査の可能性について検討する。第4節では、今回の調査から浮かび上がった調査の課題、問題点について検討する。

2. コンピュータ支援による調査とライフヒストリー調査

2.1 コンピュータ支援による調査

コンピュータ支援に関する調査については、欧米ではかなり普及しており、今や調査の主流となりつつある(秋山 2003; 村上・ホリオカ 2008)。しかし日本においてはほとんどおこなわれておらず、未開拓の領域である。欧米では1970年代以降マーケティングリサーチの分野から、従来の紙の調査票による調査(PAPI (Paper and Pen Interview))から、CADAC (Computer Assisted Data Collection)、CASIC (Computer Assisted Survey Information Collection)、CAI (Computer Assisted Interview)といったコンピュータを媒介とした調査がさかんにおこなわれるようになってきた。

コンピュータ支援による調査は、大きく3つに分けることができる(de Leeuw and Nicholls II 1996)。まずCATI (Computer Assisted Telephone Interviewing)は、調査員がコンピュータのモニターを見て指示に従いながら電話で調査をおこなう方法である。次にCAPI (Computer Assisted Personal Interviewing)は、調査員が対象者と対面して調査をおこなうが、その際コンピュータ(主としてノート型のパソコン)を利用する方法

である。さらにCASI (Computer Assisted Self Interviewing)は、調査員を介さず、回答者自らがコンピュータに回答を入力していく方法である³⁾。CASIには、タッチパネルによる入力(TDE)、音声認識(VR、ASR)などの方法もある。

De Leeuw and Nicholls II (1996)によれば、コンピュータ支援による調査の利点は、大きく5つにまとめることができる。第1に、質問をとばしたり、質問の順番を間違えたりという単純なミスをなくすることができる。第2に、データチェックがすぐにできる。データ内の妥当性チェックを即座におこなうことができる。例えば、1から5までの選択肢しかないのに、6を回答したとしたらすぐに間違いであることを指摘することができる。第3に、新しい質問の仕方を可能とする。例えばキャリアオーバー効果を避けるために、回答者ごとに質問文の並びをランダム化することができる。第4に、データ入力の手間が省ける。調査時に同時にデータ入力をおこなうことができる。第5に、調査時の情報もデータ化することができる。調査時間、質問文の間の間隔など調査時の情報を自動的に入手することができる。これ以外にも、コンピュータ支援による調査は、コスト(時間、資金)、回収率、データの質などにおいて、大きな可能性を持っていると考えられている。

2.2 ライフヒストリー調査

回顧的にライフヒストリーを聞き出す調査手法として、近年ライフヒストリーカレンダーの利用が、注目されている⁴⁾。ライフヒストリーカレンダーとは、ライフイベントを時系列的に一枚の表の中に書き込んでいく調査手法を指す。列は年を指し示し、行は職歴や家族歴、移動歴などのライフイベントを指し示す。一枚の表には、各年毎にさまざまなライフイベントが経歴別に各行に書き込まれていく⁵⁾。

-
- 3) これ以外にも、郵送調査のコンピュータ利用として、DBM (フロッピーディスクにデータを書き込んでもらって郵送で回収する)、EMS (E-mailによる調査)、パネル調査におけるコンピュータ利用としてCAPARなどもある。
 - 4) ライフヒストリーカレンダーについては、Freeman et al. (1988)、Scott and Alwin (1998)、Axinn et al. (1999) などがある。最近では、Billi et al. eds. (2008) がある。ただライフヒストリーカレンダーを使った調査自体は、1960年代からすでにおこなわれている (Freeman et al. 1988)。
 - 5) 日本においては、近藤 (2005) によってはじめて本格的におこなわれ、その後2005年の「社会階層と社会移動全国調査」でも一部利用されている。

カレンダー形式の調査は、ライフヒストリー調査と生活時間調査において、それぞれ独自におこなわれ、発展してきた (Belli, Stanford and Alwin eds. 2008)。これまで、犯罪学、人口学、経済学、教育学、マーケティング、保育、精神医学、心理学、疫学、ソーシャルワーク、社会調査方法論、社会学などさまざまな分野の研究者によっておこなわれてきた。特に疫学においては、病歴や生活時間と病気の関係について研究の蓄積がなされてきた。また社会学では PSID などのパネル調査とカレンダーを組み合わせて (Belli 2005)、より詳細かつ正確な情報収集をおこなうための調査設計がなされるようになってきた。

こうしたカレンダーによるライフヒストリー調査には、大きく2つの利点がある (Freeman et al. 1988)。第1に、回答者にとっての利点である。まず表の各列が年に対応していることから、年とイベントを関連づけて想起することができる。また各行がそれぞれの経歴を示していることによってイベントの系列を視覚的に知ることができる。さらに、行と列から職歴と家族歴といった異なる経歴間の関連を知ることができ、複数のライフイベントを関連させながら想起することができる。第2に、調査者にとっての利点である。まず通常の質問紙による聞き取りよりも正確で、より多くの情報を得ることができる (Belli, Shay and Sttaford 2001, Yoshihara et al. 2005)。回答者が想起しやすいことに加え、誤りがあったときに調査員が誤りに気づきやすく、指摘することができる。さらに複雑なライフコースをわかりやすい形でデータ化することができる。

さらに近年では、コンピュータ支援 (Computer Assisted) によるライフヒストリー調査の有効性について数多くの研究がおこなわれ、その有効性が確認されている (Groves and Mathiowetz 1984; Couper and Rowe 1996; Belli 2000など)。この場合のコンピュータ支援は、調査員が聞き取りの中で利用する場合と、回答者自らがコンピュータの入力する場合が含まれる。

このようにライフヒストリーカレンダー調査は、ライフヒストリーを尋ねる調査としては有効

な調査法であるが、今回のパイロット調査では当初ライフヒストリーカレンダー形式の調査を計画していたものの、時間的、金銭的等の問題から、結果的にカレンダー形式では実施しておらず、今後の課題として残っている。

3. データの収集

それでは、今回のパイロット調査において、実際にどのような調査をおこない、どのような形でデータを収集したのかを確認しておきたい。

3.1 調査の概要

本調査は、夫婦ペアのライフヒストリーを収集することを目的としたパイロット調査である。夫婦ペアでライフヒストリー調査をおこなったのには、2つの理由がある。

第1に、ライフヒストリーの影響の夫婦間 (男女間) での相違を明らかにするためである⁶⁾。結婚後のライフヒストリーは夫婦のライフイベントの影響が強い。しかしその影響の仕方は、夫と妻とでは大きく異なると考えられる。例えば職歴について考えてみると、日本の男性はほとんど結婚、子育ての影響を受けないが、女性はM字曲線にあらわれるように、大きな影響がある。こうした違いは、夫婦ペアの間の違いとしてはっきりとあらわれる。しかしこれまで日本においては、夫婦ペアで同時にライフヒストリーデータを収集した調査は少ない。夫婦ペアを同時にデータ収集することにより、家族歴の夫婦へのインパクトについて検討することができる。

第2に、夫婦ペアでデータを取ることで、データに誤りがあるかどうかを確認することができる。互いのデータをつけあわせていくことで、誤りがあるのかどうかを確認することができる。先にも述べたように、回顧的な調査によって収集されるライフヒストリーデータは、データが不正確である可能性が高い。それを夫婦ペアのデータ収集によって、互いのデータをつきあわせることで、データの誤りを探ることが可能となる。

以上の2つの目的を果たすため、ライフヒスト

6) 代表的な研究として、例えば Blossfeld and Drobnic (2001) がある。

表1. サンプルング

年代	計画標本数	回答拒否数	不達数	追加依頼数	実依頼数	回答標本数	回答率(%)
	a	b	c	d	e=a+d-(b+c)	f	f/e
35～39歳	16組	2組	0組	11組	25組	14組	56.00
40～49歳	28組	1組	1組	21組	47組	21組	44.68
50～59歳	28組	4組	2組	61組	83組	21組	25.30
60～69歳	28組	5組	0組	26組	49組	21組	42.86
合計	100組	12組	3組	119組	204組	77組	37.75

リーのうち、今回の調査では特に職業経歴と家族歴を中心に尋ねる調査となっている。

調査の基本情報は以下の通りである。

(1)実施体制

実施主体：国立大学法人信州大学人文学部「渡邊勉研究室」

調査協力：特定非営利活動法人 SCOP

(2)実施期間

2008年3月24日～4月18日

(3)調査対象者

(a)母集団 日本在住の約140万人が登録するインターネット調査モニター

(b)サンプルング

(c)対象サンプル抽出方法

1. 対象者の条件を、「男女共に35歳以上」かつ「男女ともに回答の得られる夫婦」とした。35歳以上としたのは、ある程度の長さのライフヒストリーを持つ人を対象としたいと考えたためである。特に家族歴と職歴の間の関係を検討するためには、家族歴、職歴がある程度長い必要がある。
2. 調査モニターに調査意図を告知した上で募集をかけ、459組から調査協力（調査対象候補

ペア）の返事をもらい、その中から、表1のように各コーホートにサンプル数を割り当てた⁷⁾。それゆえ、今回の調査では調査モニターの中からランダムに対象者を選んだ訳ではなく、そもそも協力意思のあるモニターのみをサンプルングの対象としており、データの代表性という点では留保する必要がある。

3. 不達、回答拒否があり、計画標本だけではなかったため、調査対象候補ペアおよびSCOP関係者より、追加で調査依頼をおこなった。

(4)調査方法

調査は、メールによっておこなった（EMS法）。メールにより対象者にMS-Excelによって作成された調査票を送る。その調査票に回答してもらい、送り返してもらう。返信されたデータをチェックし、不備があれば再度その点について確認をした⁸⁾。

3.2 調査内容

本調査の主たる質問項目は、ライフヒストリーである。具体的には、地域移動歴、学歴、職業経歴、家族歴を尋ねた⁹⁾。具体的に、それぞれの経

時期	回答欄		
	①満年齢	②居住地(1)---都道府県	③居住地(2)---市区町村名(市区町村の区分は選択)
(記入例)	21歳	都道府県: 東京都	市区町村名(区分は □ から選択) 世田谷区
(1-1) 中学3年時(卒業時)の居所	15歳	都道府県:	市区町村名(区分は □ から選択)
(1-2) 最初の引越し先	歳	都道府県: (1-2)	市区町村名(区分は □ から選択)
(1-3) 2番目の引越し先	歳	都道府県:	市区町村名(区分は □ から選択)

図1. 地域移動項目

7) 通常のインターネット調査と異なり、最初に対象者を決めたのは、調査がWeb画面を見て回答するという形式ではなく、メールのやりとりでおこなうためである。

8) データのメールでのやりとりは、セキュリティ上問題があり、今後解決しなければならない重要な問題である。

9) 今回の調査の質問文は、近藤（2005）を参考にしている。

回答項目	回答欄(入学年度の満年齢)
(2-1) 高校	<input type="text" value="16"/> 歳 (西暦 <input type="text" value="1967"/> 年度)
(2-2) 高专	<input type="text"/> 歳 (西暦 <input type="text"/> 年度)
(2-3) 短大	<input type="text" value="19"/> 歳 (西暦 <input type="text" value="1970"/> 年度)
(2-4) 大学	<input type="text"/> 歳 (西暦 <input type="text"/> 年度)
(2-5) 大学院	<input type="text"/> 歳 (西暦 <input type="text"/> 年度)

図2. 学歴1

回答番号	学校(専門学校や各種学校の名称)	②入学年度の満年齢
(記入例1)	<input type="text" value="コンピュータ専門学校"/>	<input type="text" value="19"/> 歳 (西暦 <input type="text" value="1970"/> 年度)
(記入例2)	<input type="text" value="語学学校"/>	<input type="text" value="22"/> 歳 (西暦 <input type="text" value="1973"/> 年度)
(3-1)	<input type="text"/>	<input type="text"/> 歳 (西暦 <input type="text"/> 年度)
(3-2)	<input type="text"/>	<input type="text"/> 歳 (西暦 <input type="text"/> 年度)
(3-3)	<input type="text"/>	<input type="text"/> 歳 (西暦 <input type="text"/> 年度)

図3. 学歴2

回答番号 (最大20番まで)	回答欄 ①従業開始時 (年度の満年齢)	②従業先の産業分類	③従業上の地位 (従業開始時点の地位)	④仕事の内容	⑤従業員数(あなたを含む)
(記入例)	<input type="text" value="17"/> 歳 年度	<input type="text" value="金融・保険業"/>	<input type="text" value="常時雇用されている
一般従業者"/>	<input type="text" value="銀行の一般事務 預金、融資、為
替の仕事"/>	<input type="text" value="1,000人以上"/>
(4-1) 初めての従業先	<input type="text"/> 歳 年度	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(4-2) 2番目の従業先	<input type="text"/> 歳 年度	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

図4. 職業経歴項目1

歴の質問方法について具体的に見ていくことにしよう。

(1)地域移動

地域移動歴は、15歳時の居住地から引越をする度に回答してもらうようにしている。年齢と市区町村については記入式、都道府県名と市町村区分(区、市、町、村)を選択式としている。

(2)学歴

学歴については、2つの質問によって尋ねている。

第1に、いわゆる正規の学校教育歴である。高校から大学院までの入学年を尋ねている。正確には、卒業年も尋ねるべきであったが、回答者の負担を考え、今回の調査では省いている。第2に、専修学校や各種学校についての経験を尋ねてい

る。これも入学年のみ尋ねている。

(3)職業経歴

次に職業経歴については、中学卒業後からの従業先(1ヶ月以上働いた従業先のみ)について尋ねている。具体的に最初の従業先から順番に、①従業開始時の満年齢、②従業先の産業分類、③従業上の地位(従業開始時点の地位)、④仕事の内容、⑤従業員数(あなたを含む)、⑥従業先に就いた理由、⑦退職等の区分、⑧従業先を辞めた年度の満年齢、⑨辞めた理由、⑩辞めてから半年以上無職だったかの10項目について質問した。

職業経歴データはデータ構造が複雑であるため、データ収集が難しい。そこで今回の調査では、特に以下の3つの問題点について解決できるように項目を構成した。

第1の問題は、職歴が中断したときに、その期

⑤ 従業先に就いた理由	⑦ 退職等の区分	⑧ 従業先を辞めた年度の満年齢	⑨ 辞めた理由	⑩ 辞めてから半年以上無職だったか
仕事がおもしろそうだったから	契約期間満了による退職	35 歳 年度	労働時間や休日、勤務地などの労働条件が悪かったから	はい
		歳 年度		
		歳 年度		

図5. 職業経歴項目2

回答番号	①昇進・転勤等の経緯	②「①」の経験をしたときの従業先	③「①」の経験をした年度の満年齢	④昇進・昇任後の地位	
(記入例1)	昇進 又は 昇任	初めての従業先	1985年度-従業開始	18 歳 (年度)	常時雇用されている一般従業者
(記入例2)※入力違反	転勤 又は 出向	2番目の従業先	1990年度-従業開始	21 歳 (年度)	常時雇用されている一般従業者
(5-1)				歳 (年度)	
(5-2)				歳 (年度)	

図6. 昇進、転勤項目

間が無職なのか、それとも欠損しているのかをきちんと判別することである。聞き取り調査の場合、職歴の空白を埋めるように、追加で聞き取りをおこなうことができるが、職歴が複雑になると、それも難しい。さらに自記式調査の場合には、職歴の空白が頻繁に生じてしまう。それゆえ、空白の扱いが非常に難しい。

第2の問題は、職歴と他の経歴の間の齟齬も頻繁に起きるという問題がある。例えば、学卒年齢と初職入職年齢がずれることはよくあるが、その間が無職なのか、それともアルバイトなどしていたのか、あるいは国家試験等の勉強のために学校に通っていたのか、わからなくなることがある。

第3の問題は、職歴上の本人の地位や仕事の変化をきちんととることが難しいという問題がある。例えばSSM調査の場合、職歴段は、仕事の内容、従業上の地位、役職、従業先の4点について変化がある場合に、それぞれ書き込むようにしている。SSM調査では、この4つの項目の変化によって仕事（職業）が変わったと定義している。面接調査の場合であれば、確認しながら仕事の変化を尋ねていくことが可能であるが、自記式の場合は、仮に質問文内で説明していたとしても回答者がきちんと理解した上で回答しているかは

わからない。

以上の3点について、今回の調査では次のように対処することにした。まず第1の問題については、少なくとも初職入職時以降、経歴情報（無職も含む）の中断がないように、職業を辞めた後、無職期間があったかどうかを別途確認する項目を付け加えた。それによって無職期間があったのかどうかを明確に回答してもらうようにした。第2の問題については、Excel上で、中断なく職歴（無職も含む）が続いていない場合、入力できないように設定した。これにより中断なく職歴が構成されるようになっている。第3の問題については、今回の調査では、従業先の変化と役職・従業上の地位の変化のみを取り上げることにした¹⁰⁾。まず従業先の変化について尋ねた。質問文は以下の通りである。

中学卒業以後、これまであなたが経験した従業先（アルバイト含む）に関し、以下の10点（①～⑩）についてお答え下さい。

ただし、ここでは一ヶ月以上継続のあったものを従業とします。最大で20の従業先についてお答え下さい。

10) 本来であれば、仕事の内容の変化を捕捉すべきであるが、今回の調査では家族歴（家の購入なども含む）との関係を念頭においていたので、家族歴と強い関連があると考えられる従業先の変化と役職の変化のみを取り上げることにした。

そして次に、別の質問項目において、それぞれの就業先について、転勤、昇進があったかを尋ねた。

つぎに、職場でのいくつかの経験についてお尋ねします。これまでに「昇進や昇任」または「転勤や出向」を経験したことがありますか。

あった場合には、どの従業員でのことか、またそれを経験した時（年度）の満年齢を教えてください。

また、「昇進や昇任」を経験した方は、昇進または昇任後に就いた従業員上の地位をお答え下さい（①で「転勤又は出向」を選択した場合は、④の回答欄は表示されません）。

このように分けることによって、従業員の変化と役職の変化を回答者に意識してもらいながら、回答してもらうことをねらいとした。

(4)家族歴

家族に関するイベントについては、5つの項目、つまり(a)親との同居、(b)結婚、(c)子ども、(d)家の取得、(e)親からの資金援助、相続について尋ねた。

同居については、同居の時期、別居の時期を尋ねている。ただ今回の調査では、同居－別居を何度も繰り返している場合については、うまく捕捉できていない。

結婚については、結婚年齢と離婚年齢（離婚経験のある対象者のみ）を記入してもらうことにした（4回まで）。

子どもについては、子育ての時期を特定するために、長子と末子についてののみ尋ねている。ただ、今回の調査の質問方法では、子どもがすでに就職済みである場合、正確に年齢を特定することができないという問題が生じてしまい、子育て期間が特定できないという問題が発生した。

家の取得については、1回のみしか想定しておらず、何度も取得している場合は最初の1回目のみが回答の対象となっている。また親からの資金

回答項目		回答欄	
		①同居・別居の有無	②同居・別居したときの満年齢
別居の経験	(6-1) 親との別居	<input type="text"/>	<input type="text"/> 歳 (<input type="text"/> 年度)
同居の経験	(6-2) 自分の父親と再同居	<input type="text"/>	<input type="text"/> 歳 (<input type="text"/> 年度)
	(6-3) 自分の母親と再同居	<input type="text"/>	<input type="text"/> 歳 (<input type="text"/> 年度)
	(6-4) 配偶者の父親と同居	<input type="text"/>	<input type="text"/> 歳 (<input type="text"/> 年度)
	(6-5) 配偶者の母親と同居	<input type="text"/>	<input type="text"/> 歳 (<input type="text"/> 年度)

図7. 同居歴

回答項目		回答欄	
		①結婚時の満年齢	②離婚時の満年齢
(7-1)	1回目の結婚について	<input type="text"/> 歳 (<input type="text"/> 年)	<input type="text"/> 歳 (<input type="text"/> 年度)
(7-2)	2回目の結婚について	<input type="text"/> 歳 (<input type="text"/> 年)	<input type="text"/> 歳 (<input type="text"/> 年度)
(7-3)	3回目の結婚について	<input type="text"/> 歳 (<input type="text"/> 年)	<input type="text"/> 歳 (<input type="text"/> 年度)
(7-4)	4回目の結婚について	<input type="text"/> 歳 (<input type="text"/> 年)	<input type="text"/> 歳 (<input type="text"/> 年度)

図8. 結婚

ることが難しかった。

今回の調査の最大の課題は、十分なサンプルを集めることができなかったことである。今回の調査では、当初夫婦100組（200名）のデータ収集を目指した。しかし現実には、77組（154名）のデータしか集めることができなかった。その最大の理由は、ライフヒストリーに関して、かなり個人的なことを尋ねていることによる忌避感があったことにある。これは昨今の個人情報への意識の高まりが影響していることが考えられる。しかし同時に、調査票の作成にも問題があったことが反省として残る。調査票作成のまずさが回答率低下の大きな要因になったことは否めない。それを今回の調査の自由回答から探してみよう。

まず全体として、わかりにくいという意見がいくつもあった。「わかりにくいアンケート」、「質問項目がわかりにくく、答えにくいと思いました」、「このアンケートの集計結果から、どのようなことが導き出されるのか、どのような課題の背景要因が浮かんでくるのか」というような意見である。これらから、今回の調査では、質問の意図がややわかりにくかったと考えられる。次に、レイアウトの問題がある。「表の横幅が広くて、見づらかった」というものがあった。今回の調査では職歴については、一つの従業員につき10個の質問をしており、横スクロールする必要がある、回答者にとってはわかりにくかったと思われる。さらに、選択肢の内容についての意見もあった。選択できない、しにくい、現実社会と対応していないといった意見があった。今回は、あえてできるだけ回答をしやすくするために、選択肢型の質問文を多用した。しかし、それは逆に選択肢に含まれないようなケースについて回答ができないという事態を生み出してしまった。またExcelに慣れていないため、回答できなかったという意見もあった。

また今回の調査では、カレンダー形式をとっていないために、ライフイベント間の関連を回答者が把握しにくくなっている。それゆえ、回答を続けることがかなり難しく、途中で回答を断念したとの報告もあった。本来コンピュータ支援による調査は、データ作成という面、データの正確さの面からの有利さだけでなく、回答者の回答のし

やすさという面も大きな利点である。しかし今回の調査ではそうした回答のしやすさ、わかりやすさという点で大きな課題を残した。

以上をまとめると、今後の課題として2点あげることができる。第1に、これまで何度も指摘してきたが、やはりライフヒストリーカレンダー調査を利用することが必要であろうということである。回答のしやすさ、データの正確性という点で、ライフヒストリーカレンダーの有効性は、すでにかなり確認されている。コンピュータ支援によるライフヒストリーカレンダーについては、さらに有効であることがわかっている。それゆえ今後ライフヒストリーカレンダーによる調査について積極的に進める必要があるだろう。第2に、そもそもライフヒストリーという個人的な情報について、調査をいかにしておこなうか、カレンダー形式による調査というテクニックだけではなく、より広い視野の中で調査をどのようにおこなうか、ライフヒストリーに関するどのようなデータを収集するかについて、さらに検討する必要があるだろう。個人情報への関心が高まっている中で、調査票調査によってライフヒストリーを尋ねることは、今後ますます難しくなっていくに違いない。そのとき、いかにして抵抗なく答えてもらうようにするかがますます重要になってくるだろう。

【付記】

本調査は、科学研究費補助金「ライフイベントデータの収集と分析に関する研究」（課題番号 19530434 代表 渡邊勉）の研究の成果の一部である。

本調査の調査票作成、データ作成においてNPO法人SCOPの藤原卓氏にたいへんお世話になった。本調査は、調査票作成、実査、データ作成は、藤原氏との共同作業によっておこなった。氏の協力なくしては、このような形での調査はできなかった。記して謝したい。

【文献】

- 秋山弘子. 2003. 「欧米におけるパネル調査の動向—日本のパネル調査環境の整備に向けて—」『季刊 家計経済研究』58: 69-76.
- Axinn, William G., Lisa D. Pearce, and Dirgha Ghimire. 1999. "Innovations in Life History Calendar Applications." *Social Science Research*, 28: 243-264.
- Belli, R. F. 2000. Computerized event history calendar

- methods: Facilitating autobiographical recall. *American Statistical Association Proceedings of the Section on Survey Research Methods* (pp. 471-475). Alexandria, VA: American Statistical Association.
- Belli, R. F. 2005. "The Integration of a Computer Assisted Interviewing Event History Calendar in the Panel Study of Income Dynamics." Panel Study of Income Dynamics Technical Paper Series.
- Belli, Robert F., Eun Ha Lee, Frank P. Stafford, and Kristen Van Heest. 2002. "Calendar Survey Methods: Association between Verbal Behaviors and Data Quality." Paper Presented in International Conference on Questionnaire Development, Testing, and Evaluation Methods.
- Belli, Robert F., William L. Shay, and Frank P. Stafford. 2001. "Event History Calendars and Question List Surveys: A Direct Comparison of Interviewing Methods." *Public Opinion Quarterly*, 65: 45-74.
- Belli, Robert F., Frank P. Stafford, and Duane F. Alwin. 2008. *Calendar and Time Diary: Methods in Life Course Research*. Sage.
- Blossfeld Hans-Peter, and S. Drobnic. 2001. *Careers of Couples in Contemporary Societies: From Male Breadwinner to Dual Earner Families*. Oxford: Oxford University Press.
- Couper, Mich P. and Benjamin Rowe. 1996. "Evaluation of a Computer-Assisted Self-Interview Component in a Computer-Assisted Personal Interview Survey." *The Public Opinion Quarterly* Vol. 60, No. 1: 89-105.
- 出口慎二. 2008. 「インターネット調査の効用と課題」『行動計量学』35(1): 47-57.
- de Leeuw, Edith and William Nicholls II. 1996. "Technological Innovations in Data Collection: Acceptance, Data Quality and Costs." *Sociological Research Online* Vol. 1, No. 4.
- Freedman, Deborah, Arland Thornton, Donald Camburn, Duane Alwin, and Linda Young-Demarco. 1988. "The Life History Calendar: A technique for collecting retrospective data." *Sociological Methodology*, 18: 37-68.
- Groves, Robert M. and Nancy A. Mathiowetz. 1984. "Computer Assisted Telephone Interviewing: Effects on Interviews and Respondents." *The Public Opinion Quarterly* Vol. 48, No. 1: 356-369.
- 本多則恵. 2006. 「インターネット調査・モニター調査の特質—モニター型インターネット調査を活用するための課題—」『日本労働研究雑誌』No. 551: 32-41.
- 岩井八郎. 2006. 「ライフコース研究の20年と計量社会学の課題」『理論と方法』Vol. 22, No. 1: 13-32.
- 近藤博之編. 2005. 『ライフヒストリーの計量社会学的研究』(平成14~16年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(1))研究成果報告書).
- 正岡寛司他編. 1990. 『昭和期を生きた人びと—ライフコースのコホート分析—』早稲田大学人間総合研究センター.
- 正岡寛司他編. 1991. 『昭和期を生きた人びと(地方都市編)—ライフコースのコホート分析—』早稲田大学文学部社会学研究室・早稲田大学人間総合研究センター.
- 森岡清美・青井和夫編. 1991. 『現代日本人のライフコース』日本学術振興会.
- 村上あかね・チャールズ・ユウジ・ホリオカ. 2008. 「アメリカのパネル調査—Panel Study of Income Dynamics—」『季刊 家計経済研究』79: 55-61.
- 中野卓・桜井厚編. 1995. 『ライフヒストリーの社会学』弘文堂.
- 大隅昇. 2002. 「インターネット調査の適用可能性と限界—データ科学の視点からの考察—」『行動計量学』29(1): 20-44.
- 労働政策研究・研修機構. 2005. 『インターネット調査は社会調査に利用できるか—実験調査による検証—』(労働政策研究報告書 No. 17).
- Scott, J. and D. Alwin. 1998. "Retrospective versus Prospective Measurement of Life Histories in Longitudinal Research." in J.Z.Giele and G. H. Elder Jr. eds. *Methods of Life Course Research*, Sage, = 2003. 「縦断研究における人生史の遡及法と逐次法による測定」正岡寛司・藤見純子訳『ライフコース研究の方法—質的ならびに量的アプローチ—』明石書店.
- Yoshihama, Mieko, Brenda Gillespie, Amy C. Hammock, Robert F. Belli, and Richard M. Tolman. 2005. "Does the Life History Calendar Method Facilitate the Recall of Intimate Partner Violence?: Comparison of Two Methods of Data Collection." *Social Work Research* Vol. 29, No. 3: 151-163.

A Method for Collecting Life History Data using an Email Survey

ABSTRACT

This Paper examines the potential of life history research using Email surveys. In recent years, many investigations into life course or life history have been undertaken, mostly using huge panel surveys. But these panel surveys are both expensive and time-consuming and we must therefore consider alternatives. Moreover, because the survey research environment has been getting less favorable in recent years, we should carry out not only interview surveys and mail surveys but also internet surveys. We carried out a pilot survey about life history using the internet to examine the merits and demerits of this method. We obtained the following results: (1) Because a computer program assisted respondents, there are almost no illogical data and missing values. (2) The questionnaires proved difficult because respondents could not accurately remember many of the complex life events enquired about. From the above, we conclude that a computer-assisted survey should focus on relatively easily remembered life events.

Key Words: life history research, internet survey, computer assisted survey